

消費動向調査

第16回「山形県家計消費動向調査」(概要)

- 調査の目的** 山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査の方法** 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- 調査の対象者** 山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2名以上) モニター世帯数: 471世帯*
※有効回答数: 440世帯 (回答率: 93.4%)
- 調査期間** 平成22年6月1日(火)~14日(月)

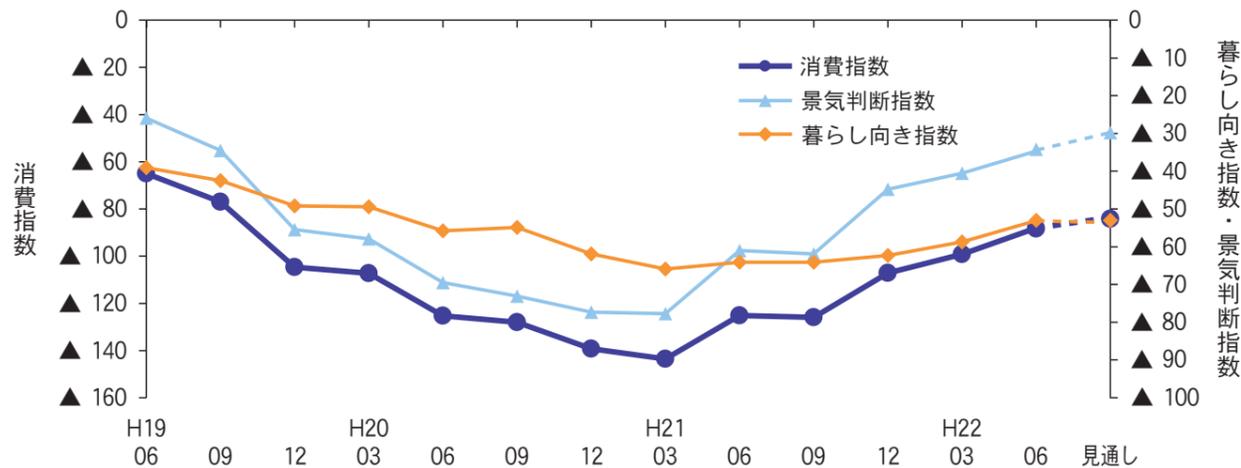
消費指数

現状判断 消費指数は▲88.1 ~消費マインドは底を脱し、上向きつつある~

消費指数は前回調査時点(平成22年3月)よりも11.1ポイント改善して▲88.1となっている。消費マインドは底を脱し、上向きつつある。

消費指数の内訳は景気判断指数が▲35.2(前期差:5.3)、暮らし向き指数が▲52.9(前期差:5.8)となっている。景気判断指数については1年前に比べ25.8ポイント改善(▲61.0→▲35.2)した。また、暮らし向き指数については、1年前と比べ11.2ポイント改善(▲64.1→▲52.9)したが、世帯収入が伸びておらず、依然低い水準で推移している。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲83.7となり4.4ポイント改善の見込み。景気判断指数が▲30.4となり4.8ポイント改善、暮らし向き指数が▲53.3ではば横ばいの見込み。



調査時期	消費指数										
	消費指数	景気判断指数					暮らし向き指数				
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり			
平成21年	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
平成22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
見通し	▲83.7	▲30.4	▲9.7	▲14.5	▲6.2	▲53.3	▲12.1	▲13.8	▲12.2	▲15.2	
前期差(寄与度)	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0	
前年同期差(寄与度)	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1	
	29.6%	20.6%	8.7%	7.4%	4.5%	9.0%	1.1%	1.7%	3.7%	2.5%	

(注) 四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても消費指数(伸び率)とは必ずしも一致しません。

【指数の見方】

消費指数は①景気判断指数と②暮らし向き指数の合計からなり、値は200~▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。詳しくは調査レポート (<http://www.f-ric.co.jp/>) をご覧ください。

景気判断

山形県内景気 現状認識については「悪い」(30.1%)と「どちらかと言えば悪い」(29.5%)を合わせると59.6%となっているが、景気悪化に対する認識は緩和されてきた。今後の見通しについては「悪くなる」(25.7%)および「どちらかと言えば悪くなる」(24.3%)と考えている世帯の割合は50.0%となっており、先行き不安感は和らいできている。

雇用環境 現状認識については「悪い」(44.2%)と「どちらかと言えば悪い」(29.3%)を合わせると73.5%となっているが、雇用環境への認識は着実に良化してきている。今後の見通しについては「悪くなる」(33.9%)および「どちらかと言えば悪くなる」(31.0%)と考えている世帯の割合は64.9%に低下し、雇用環境はさらに改善する見込み。

日用品価格(物価) 現状認識については「下がった」(5.3%)と「どちらかと言えば下がった」(24.3%)を合わせると29.6%となっており、デフレ基調は薄らいできている。今後の見通しについては、「下がる」(1.4%)および「どちらかと言えば下がる」(16.6%)と考えている世帯は18.0%と減少しており、今後日用品価格は再び上がっていくと考える家庭は多い。

暮らし向き判断

世帯(勤労)収入 現状認識については「減った」(48.6%)と「どちらかと言えば減った」(19.5%)を合わせると68.1%で横ばい。今後の見通しについても、収入が「減る」(42.4%)および「どちらかと言えば減る」(24.0%)と考えている世帯が66.4%となり、世帯収入の増加は期待できない。

保有する資産 現状認識については「減った」(54.2%)と「どちらかと言えば減った」(19.2%)を合わせると73.4%ではば横ばい。今後の見通しについても保有資産が「減る」(50.6%)および「どちらかと言えば減る」(22.1%)と考えている世帯の割合が72.7%であり、保有する資産が増えたと認識する世帯は増えつつある。

お金の使い方 現状認識については「控えている」(39.0%)と「どちらかと言えば控えている」(27.6%)を合わせると66.6%となっており、徐々に消費意欲は戻ってきた。今後の見通しについても「控える」(41.9%)および「どちらかと言えば控える」(25.9%)という世帯が67.8%となっており、横ばいで推移する見込み。

生活のゆとり 現状認識については「厳しい」(53.4%)と「どちらかと言えば厳しい」(24.0%)を合わせると77.4%となり、厳しいながらも、傾向としては次第にゆとりが出始めている。今後の見通しについては、「厳しくなる」(53.2%)および「どちらかと言えば厳しくなる」(24.4%)と見込む世帯が77.6%となっている。

